

子宮がん検診（車検診）

動 向

検診車による子宮がん検診は、昭和43年度から神奈川県の委託事業として開始され、昭和47年度から横浜市より委託が開始された。また、老人保健法施行に伴い、昭和58年度から実施主体が神奈川県より市町村に移行し、今日に至っている。

検診内容は、診察と子宮頸部からの細胞を採取する細胞診検査である。横浜市立大学、日本医科大学、北里大学、東海大学、聖マリアンナ医科大学の各医学部産婦人科医師が担当し、当協会では細胞診断と検査成績の作成・通知・追跡管理等を行っている。

検診の内容、ならびに精度管理については、「子宮がん車集団検診実施検討会」(構成メンバーは上記各大学及び県立がんセンター、事務局は当協会)において検討されている。なお、本年度の車検診では、子宮体がん検診の実施はなく、頸がん検診のみ実施された。

子宮頸がん検診結果

2006年度の車集検受診者の総数は18,953名で、昨年度の実績より21名減に止まった。受診間隔が2年に1度に変更された影響が懸念されていたが、関係各位の熱意と検診開始年齢が20歳以上に引き下げられ、若年者の受診が加わったせいであろう。年齢階級別では、60歳代が最も多く、50歳代、30歳代の順である。30歳未満の受診者は808名、4.3%で、昨年度の2.7%を上回った。また、50歳未満の若年層の受診者は35.5%を占めていた。初診受診者率は30.2%で、昨年より4.1%上回った。うち若年者の割合は30歳未満13.3%、30歳代29.5%と高かった。細胞診クラス分類では、細胞診クラスIIIa以上の要精検者は63名(0.33%)、クラスII要再検者は57名(0.30%)だった。両者合わせた要再検・精検率は0.63%である。なお、昨年は0.76%だった。再・精検実施率は平成19年7月の時点で、88.33%、うち精検者87.30%、再検者89.50%だった。

発見癌のうち頸癌は10例(上皮内癌8例、Ia期癌1例、III期治療後1例)で、早期癌が90%を占めていた。頸癌発見率は0.05%(初診者では0.10%)で、年齢階級別では30歳未満はなく、30-34歳0.21%、35-39歳0.06%、40-44歳0.12%、50-54歳0.13%、55-64歳0.03%、65-69歳0.04%だった。初診者の多い若年者で高い頸がん発見率を示した。

発見された異形成は28例(軽度16例、中等度8例、高度4例)で、異形成発見率は0.15%である。年齢階級別では、30歳未満0.12%(20-24歳では0.71%)、30-34歳0.35%、35-39歳0.30%、40-44歳0.31%、45-49歳0.34%、50-54歳0.13%、60-64歳0.06%、65-69歳0.04%、70歳以上0.15%だった。初診者からでは、異形成の発見率は0.24%と一層高く、年齢階級別では30歳未満0.13%(20-24歳では0.74%)、30-34歳0.44%、35-39歳0.26%、40-44歳0.44%などと、若年者に極めて高く、検診の必要性が再確認される。

細胞診クラスII再検は協会の特異的な分類であるが、再診受診者51名から4例(発見率0.02%)の軽度異形成が発見されている。

例年見つけられている子宮頸癌以外の癌は、本年度は発見されなかった。

年度別統計では、車集検の受診者は年々減少を示しているが、本年度の受診者はほぼ昨年並みで下げ止まりとなるよう期待される。近年では頸癌と共に異形成の発見率が急上昇していた。幸いなことに、昨年度は両者の発見率は低下傾向を示している。

評 価

以上、本年度に実施された検診は、適正に処理される実績を示した。

平成16年から子宮がん検診が見直され、20歳以上の婦人に2年毎に実施されるシステムとなった。また、横浜市での車集検が中止された。このような変動期にあって、昨年度から車集検の受診者が激減したが、本年度の実績は昨年度のレベルを維持することが出来た。また、20歳代の受診者が初診者の中で13%を占め、また異形成の発見率も高かった。これは新しい傾向であり、若年者への子宮がん検診実施がいかにか有用であるかを実証できたと言える。今後、若年者の子宮がん検診受診の意識が車集検を通じて涵養されること、さらには他の検診システムも含めて若年者の検診が広く普及することを期待したい。

平成19年にかん基本法が施行された。本法では、がん検診とその精度管理の重要性が指摘されている。車集検での年次集計は、子宮がん検診の精度管理の先駆けとなろう。

関係の集計表は86頁に掲載